

平成18年度経営評価報告書 (平成17年度決算分)

財団法人三瓶フィールドミュージアム財団

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)

1. 組織の概要

平成 18 年 7 月 1 日現在

団体名	代表者名	所在地	設立時期	設立根拠	所管課
財団法人三瓶フィールドミュージアム財団	理事長 江口博晴 (任期:平成17年4月～平成19年3月)	大田市三瓶町多根1121番8	平成3年7月	民法第34条	環境生活部 自然環境課
設立目的	基本財産出資内訳(単位:千円、%)				
この法人は、島根県内の自然系博物館施設及び自然公園施設等を通じ、自然公園の保護と利用の増進に資するとともに、地球環境保全、自然環境の保護及びその他の環境の保全に関する普及啓発事業等を通じ、広く県民に対して環境の保全の重要性を訴え、もって島根県の環境の保全に寄与することを目的とする。	100,000千円(30%)				
	運用財産の状況(単位:千円)				
	24,348千円(H18.3.31現在) うち県が造成補助した取崩し型運用財産 -				
主な事業内容	(1)島根県内の自然系博物館施設及び自然公園施設の管理運営事業 (2)自然環境の保護及びその他の環境保全に関する調査研究、並びに普及啓発事業 (3)環境教育及び環境学習に関する事業 (4)刊行物の販売、飲食物の提供等、前各号の事業に付随する収益事業 (5)その他、この法人の目的を達成するために必要な事業				

基本財産は、財団設立時の40,000(県30,000、大田市10,000)千円とふれあいの里奥出雲財団統合時の寄付金60,000千円の合計。寄付金はふれあいの里奥出雲公園の基本財産分で県50,000千円、掛合町10,000千円。

2. 役員等数

	理事	経営委員	監事	計	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
常勤役員等	1	0	0	1	変更なし
うち県OB職員	1	0	0	1	
うち県職員	0	0	0	0	
非常勤役員等	11	14	2	27	変更なし
うち県OB職員	1	0	0	1	
うち県職員	0	1	0	1	
計	12	14	2	28	
年間会議開催数(H17)	3	2	-	5	理事会開催3回のうち1回は持ち回り式開催

3. 県職員である役員等の内容

	県における職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理 事		変更なし
経営委員	自然環境課長	変更なし
監 事		変更なし

4. 職員数

	人数	前年度 人数	県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(派遣元所属)	前年度と比較して異動のあった事項
総合職員(定年制職員)	13	13	(うち1名役員兼務)	前年の雇用制度見直しにより、養成コスト節減のため、一般職員等は中期的(1年以上3年未満)な雇用としており、本年はその2年目である。 また、人事評価システム、異動システムの導入により、効果的・効率的な人事管理を実施している。
うち県OB職員	1	1	事務局長(常務理事兼務)	
うち県兼務職員	0	0		
うち県派遣職員	0	0		
一般職員等(1年以上3年未満の期限付採用)	26	26		北の原キャンプ場配置を1名減じたが、今年度、島根県より離職者緊急雇用対策として標本整理業務を受託したため、これに係る職員(5名)が増加となっている。
うち県OB職員	0	0		
雇用が1年未満の職員	9	5		
うち県OB職員	0	0		
計	48	44		

1 . 事業概要

事業名	内部管理事務
目的及び内容	財団の会計・経理・給与事務、連絡調整事務のほか、理事会開催や登記、規程改正等、公的に必要な法人管理事務。
目標（値）	-

2 . コスト等の推移

(単位：円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績（値）	-	-	-	-
コスト	29,584,867	30,291,175	61,898,376	38,961,427
事業費	11,103,861	10,029,543	44,183,911	20,962,318
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	9,536,777	7,646,769	43,700,858	20,561,318
うち指定管理料			43,700,858	20,561,318
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	23,632	24,131	71,035	400,000
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他	1,543,452	2,358,643	412,018	1,000
人件費	18,481,006	20,261,632	17,714,465	17,999,109
職員別内訳				
役員	3,431,250	3,572,333	3,660,417	3,730,417
総合職員(定年制)	11,668,268	14,003,652	12,775,125	13,035,750
一般職員等(1年～3年未満)	2,233,571	1,525,148	1,278,923	1,232,942
臨時職員(1年未満)	1,147,917	1,160,499	0	0

3 . 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a : 目標を達成するとともに非常に効果があった b : かなり効果があった c : 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d : 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 平成17年度では、導入された指定管理者制度に対応し、財団規程の改正、それに伴う規程の徹底を進めたほか、指定管理者初年度における諸事務について、島根県及び関係機関との連絡調整を図りながら、財団事務局として適正な処理にあたった。 コスト的には事業費が大幅に増加しているが、これは、将来の利用料金減収に備えた資金準備金の積立を行ったこと、三瓶自然館及び附属施設の管理運営事業について、指定管理者制度導入により法人税等が課せられることになったこと、が要因となっている。一方、人件費では、待遇や体制の変更により縮減を図っている。 また、18年度計画においては、後述する埋没林保存処理検討費が含まれている(「小豆原埋没林公園管理運営業務」参照)。 なお、このような財団経営については、理事会・経営委員会に諮りながら、役員・経営委員からの真摯かつ積極的な意見を得て実施している。		

1. 事業概要

事業名	三瓶自然館施設管理運営業務(フィールド管理業務含む)
目的及び内容	三瓶自然館施設(本館・別館・新館)及び附属施設(北の原フィールドセンター)の管理運営事業。各設備の維持管理のほか、施設の受付調整、観覧料徴収事務、その他自然館施設の管理に必要な業務を行う。
目標(値)	【平成17年度】入館料収入22,058千円、入館者数12万8千人

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績(値)	171,430人	136,706人	29,318千円、136,776人	22,500千円、123千人
コスト	163,531,336	169,131,170	131,992,245	132,752,738
事業費	124,518,616	131,249,000	102,481,510	102,098,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)	0	0	0	0
"(県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	124,518,616	131,249,000	94,077,020	92,813,000
うち指定管理料			94,077,020	92,813,000
"(県以外)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	7,283,199	7,875,000
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	1,121,291	1,410,000
人件費	39,012,720	37,882,170	29,510,735	30,654,738
職員別内訳				
役員	508,333	510,333	261,458	266,458
総合職員(定年制)	9,848,447	10,401,944	7,097,292	7,242,083
一般職員等(1年～3年未満)	17,985,357	16,885,561	18,544,385	17,877,664
臨時職員(1年未満)	10,670,583	10,084,332	3,607,600	5,268,533

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 指定管理者制度初年度であった17年度では、指定管理者としての応用性を活かし、これまでになかった展示事業や施設PR事業の展開により魅力的な施設運営に努め、空調修繕のため1ヶ月間休館したにもかかわらず、目標としていた利用料金収入、来館者数を大幅に上回ることができた(展示事業、施設PR事業の項参照)。 また、各設備・フィールド管理業務についても、合理性、必要性、効率性を全面的に見直し、従来の業務レベルを維持しながら、大幅なコスト削減を果たすことができた。 ただし、施設は本館部分が建築後14年を経過し、各設備も老朽・消耗が進んでおり、今後修繕費を中心に経費が増大する傾向がある。また、極端な節約運営は、かえって業務効率を下げたり施設の機能を活かせなくなる場合もあり、次年度以降は節約と効率のバランスが課題である。		

1. 事業概要

事業名	小豆原埋没林公園管理運営業務
目的及び内容	小豆原埋没林公園の管理運営。各設備の維持管理のほか、施設の受付調整、観覧料徴収事務、その他施設の管理に必要な業務を行う。
目標(値)	【平成17年度】入園料収入9,294千円、入園者数3万8千人

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績(値)	96,709人	62,315人	11,950千円、50,832人	8,363千円、41千人
コスト	38,995,011	33,906,288	22,588,690	21,630,458
事業費	24,152,167	21,607,000	9,751,066	8,699,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)	0	0	0	0
"(県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	24,152,167	21,607,000	4,373,769	4,935,650
うち指定管理料			4,373,769	4,935,650
"(県以外)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	5,377,297	3,763,350
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	14,842,844	12,299,288	12,837,624	12,931,458
職員別内訳				
役員	889,583	255,167	261,458	266,458
総合職員(定年制)	3,479,071	2,343,920	1,656,035	1,689,819
一般職員等(1年～3年未満)	223,357	0	10,018,231	9,658,048
臨時職員(1年未満)	10,250,833	9,700,201	901,900	1,317,133

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 平成15年度に開園した当公園は、初年度効果の薄れから大幅な来園減少が予想されたが、現場スタッフの真摯な展示解説のほか、全国的なテレビ番組を利用したPR効果等により、前年からは減少したものの目標を大幅に上回る良好な結果を得た。 一方、埋没林の保存処理については、平成15年度でのPEG流出事故以来慎重な対応を行ってきたが、平成17年度、標本の含浸状況に関する有識者の意見を踏まえ、島根県と協議のうえPEG溶液の散布を中止した。このため、当財団が実施した節減効果も加わり事業コストは大幅に減少することとなった。 なお、PEG散布費用として予定していた予算については、県と調整した結果、カビ対策など新たな保存処理に関する問題の検討、対策費用に充てることとし、18年度計画では当該費用に含んでいない(内部事務管理に含まれている)。		

1. 事業概要

事業名	ふれあいの里奥出雲公園管理運営業務
目的及び内容	ふれあいの里奥出雲公園の管理運営。各施設の維持管理のほか、施設の受付調整、使用料徴収事務、その他施設の管理に必要な業務を行う。
目標(値)	【平成17年度】ケビン使用料収入2,000千円、来園者8,000人

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績(値)	(1,605千円)	2,007千円、8,283人	1,781千円、6,018人	2,000千円、6,800人
コスト	(30,471,000)	25,700,728	12,064,903	14,486,177
事業費	(10,931,000)	7,535,000	4,197,717	5,806,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)	0	0	0	0
"(県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	(7,947,000)	7,535,000	3,396,087	4,816,000
うち指定管理料			3,396,087	4,816,000
"(県以外)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	(14,000)	0	0	0
使用料・入場料等	(1,327,000)	0	801,630	990,000
借入金	0	0	0	0
その他	(1,643,000)	0	0	0
人件費	(19,540,000)	18,165,728	7,867,186	8,680,177
職員別内訳				
役員	(7,604,000)	255,167	261,458	266,458
総合職員(定年制)	(6,050,000)	5,176,843	3,785,222	4,103,847
一般職員等(1年～3年未満)	(1,915,000)	0	2,557,846	2,465,885
臨時職員(1年未満)	(3,971,000)	12,733,718	1,262,660	1,843,987

平成15年度実績は前管理団体(ふれあいの里奥出雲財団)の実績

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	C	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 平成16年度より当財団で管理運営することとなった当公園は、環境教育を中心とした自然環境に親しむ公園として、より自然に密着したイベントや観察会を実施するなど、公園法等で規制のある三瓶山域とは異なった運営を模索しているが、引継ぎ2年目では思うような成果が上げられなかった。また、開設20年以上を経過し老朽の進む各施設に対し、指定管理者単体で行う整備も限界があるため、施設の魅力の維持に苦慮している。 このような状況に対し、新規環境教育プログラム・サービスプログラムの開発・提供、地元との連携、会員制利用の検討など、さまざまな案を検討、取り組んでおり、18年度ではある程度の投資的コストアップも見込みながら、事業の充実を図る。 なお、17年度での人件費の大幅な減少は、財団での節減に加え、16年度で受託していた緊急雇用創出特別基金事業がなくなったことなどが要因となっている。		

1. 事業概要

事業名	北の原野営場管理運営業務
目的及び内容	北の原キャンプ場の管理運営事業。各施設・設備の維持管理のほか、施設の受付調整、使用料徴収事務、その他キャンプ場施設の管理運営に必要な業務を行う。
目標(値)	【平成17年度】施設使用料収入17,176千円

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績(値)	15,999千円	16,318千円	15,791千円	15,926千円
コスト	33,429,477	32,290,858	24,476,278	23,528,599
事業費	13,675,584	12,989,236	11,570,579	9,990,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)	0	0	0	0
"(県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	5,676,084	4,830,236	4,464,584	2,823,300
うち指定管理料			4,464,584	2,823,300
"(県以外)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	7,999,500	8,159,000	7,105,995	7,166,700
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	19,753,893	19,301,622	12,905,699	13,538,599
職員別内訳				
役員	254,166	255,166	261,458	266,458
総合職員(定年制)	1,953,632	2,499,692	2,838,916	2,655,431
一般職員等(1年～3年未満)	111,679	0	7,460,385	7,192,163
臨時職員(1年未満)	17,434,416	16,546,764	2,344,940	3,424,547

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明			
北の原野営場は、当財団が管理運営を受託した平成5年以降、ほぼ安定的な利用と収入を確保してきたが、指定管理者初年度となった17年度では目標値に届かず、18年度においても対前年比に減少傾向が見られる。過去の実績からは17年度での減少は天候的な増減の範囲内ではあるが、減少の原因が、全国的なキャンプ人口の減少に加え、原油高に伴うガソリン価格高騰により、キャンパーの使用率の高いワゴン車などの高燃費車ユーザーが出控えなどが要因となっているものと考えられ、抜本的な対策を検討している。 (社)日本オートキャンプ協会が17年度で認定したキャンプ場総合評価においては4ツ星(最高5ツ星)、サービス及びアメニティ(快適さ)部門では5ツ星の高評価を得ているが、指摘を受けた設備、セキュリティ対応等の面において、指定管理者が可能な範囲で改善を図り、魅力アップを図っていく予定である。 また、事業及び管理コストについては、他施設同様、徹底した見直しと節減を図り、大幅な縮減に成功した。			

1 . 事業概要

事業名	展示事業
目的及び内容	三瓶自然館での展示(常設展示、特別企画展、季節展示等)の企画運営、展示に要する標本物・収蔵物の管理のほか、プラネタリウム・全天周映画の上映及び番組の製作。
目標(値)	【平成17年度】各展示毎に設定(主な展示：特別企画展 3 万人、季節展 1 万人など)

2 . コスト等の推移

(単位：円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績(値)	達成	達成	達成	-
コスト	91,448,232	65,868,547	52,808,140	51,004,721
事業費	70,584,083	45,314,000	28,172,574	26,239,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)	0	0	0	0
" (県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	70,584,083	45,314,000	26,706,694	25,114,000
うち指定管理料			26,706,694	25,114,000
" (県以外)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	1,465,880	1,125,000
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	20,864,149	20,554,547	24,635,566	24,765,721
職員別内訳				
役員	254,167	382,750	392,189	399,689
総合職員(定年制)	9,634,350	9,380,565	9,699,632	9,897,514
一般職員等(1年～3年未満)	9,827,715	9,586,641	13,641,845	13,151,385
臨時職員(1年未満)	1,147,917	1,204,591	901,900	1,317,133

3 . 事業実績に対する評価等

指標に基づく 評価	a	(評価の目安) a : 目標を達成するとともに非常に効果があった b : かなり効果があった c : 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d : 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 平成17年度では、特別企画展として「月へのいざない」と題し、当館ではかつてない大規模な企画展を実施した。運営形式も見直し、多くの協力団体からなるプロジェクト機関を結成し、アメリカ航空宇宙局(N A S A)が保有する月の石の展示を実現させることで、当該企画展の目標値(3 万人)を大きく上回る 8 7 千人の入館者を得た。 また、季節展示(「ツキノワグマ街に出る」)においても目標値 1 万人に対し 1 万 2 千人と確実な成果を上げ、自然館の管理運営事業における利用料金収入増収にも大きな効果があった。 一方、コスト面においても、事業費は前述の運営形式の見直し等により大幅な事業コスト縮減を達成し、全体額としては前年の 2 割減となった。 なお、人件費では前年より増加しているが、これは全職員が関わる体制になったため人役計算上で増加したもので新規に雇用したものではない。		

1. 事業概要

事業名	普及啓発事業(環境教育事業)
目的及び内容	三瓶自然館内外でのイベントの開催、自然観察会、天体観察会等の観察会の実施、各種自然を紹介する冊子、情報誌類の作成、インタープリターの運営など、自然環境の保全意識を深めるために必要な啓発活動。
目標(値)	各イベント毎に設定

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績(値)	達成	部分的に達成	達成	-
コスト	20,599,516	18,335,324	18,150,102	17,515,741
事業費	4,052,627	2,382,484	3,073,320	2,420,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)	0	0	0	0
"(県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	1,262,156	1,293,284	1,839,520	720,000
うち指定管理料			534,520	720,000
"(県以外)	2,591,340	693,000	823,200	900,000
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他	199,131	396,200	410,600	800,000
人件費	16,546,889	15,952,840	15,076,782	15,095,741
職員別内訳				
役員	254,167	255,167	261,458	266,458
総合職員(定年制)	11,828,841	11,471,582	9,699,632	9,897,514
一般職員等(1年～3年未満)	3,573,714	3,486,051	5,115,692	4,931,769
臨時職員(1年未満)	890,167	740,040	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 当財団のメイン事業の一つとして、より充実した博物館を目指して、展示だけでは伝えきれない自然や環境に関する各情報を、普及・啓発すべく、イベントや観察会、各部門毎の講座、講師派遣等実施しており、これらは各催し毎に参加者数等を指標に目標を設定している。 17年度においては、予定したイベント・観察会類(のべ380回)は全て実施したほか、講師派遣(59回)、新聞等への寄稿(76件)など精力的に活動し、全てのイベントにおいて参加者から高い評価を得、非常に効果的に運営できた。 コスト面においてはほぼ前年並みと大幅な縮減はできなかったが、当該事業での極端な縮減は利用の減少につながるため、今後も事業の積極性と効率性のバランスを取りながら節減を目指していく。 なお、これらのイベント類の評価については、平成17年度から「事業評価プロジェクトチーム」として内部機関を設け、厳正な評価を行っている。		

1. 事業概要

事業名	施設 P R 事業
目的及び内容	三瓶フィールドミュージアム施設を紹介するための広告宣伝活動。各種広告物の作成のほか、マスコミ、ホームページ等広告媒体を用いた広告、県内外でのイベント等による P R を実施。
目標(値)	-

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績(値)	-	-	-	-
コスト	20,125,000	18,920,889	22,761,968	29,019,558
事業費	12,225,322	11,236,000	9,472,840	15,640,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)	0	0	0	0
"(県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	12,225,322	11,236,000	6,530,857	13,190,550
うち指定管理料			6,530,857	13,190,550
"(県以外)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	2,941,983	2,449,450
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	7,899,678	7,684,889	13,289,128	13,379,558
職員別内訳				
役員	254,167	382,750	392,188	399,688
総合職員(定年制)	5,191,844	5,036,952	9,699,632	9,897,514
一般職員等(1年～3年未満)	1,563,500	1,525,147	3,197,308	3,082,356
臨時職員(1年未満)	890,167	740,040	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 施設 P R 事業については、平成17年度から担当プロジェクトチーム(広報 P T、営業 P T、情報発信 P T)を設置し、課の枠を超え、計画的かつ組織的に P R 活動を展開した。さらに各活動自体は全職員が一丸となって臨み、事業の性質上、数値的な成果は表せないが、他事業の成功から十分な効果があったものと考えている。 コスト面では、人件費が大幅に増加しているが、これは前述の通り全職員の事業展開のため、人役計算上で増加したもので、特段新規雇用したものではない。 また、18年度では、17年度の埋没林公園管理運営事業においてテレビ媒体を利用した P R が効果的だったことから、これらの媒体を活用した P R を予定しており、このため事業コストを増額している。			

1. 事業概要

事業名	調査研究事業
目的及び内容	生物分野、地学分野及び天文分野における自然系博物館として適当な調査研究活動。独自の研究のほか、各種調査業務を受託する形で実施。
目標（値）	島根県の自然史の解明、地域の自然環境に資すること

2. コスト等の推移

(単位：円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績（値）	達成	達成	達成	-
コスト	40,578,095	30,051,461	24,276,936	33,970,581
事業費	24,880,000	17,305,750	13,036,923	15,988,000
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	24,880,000	17,305,750	11,571,043	14,863,000
うち指定管理料			5,911,843	9,670,000
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	1,465,880	1,125,000
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	15,698,095	12,745,711	11,240,013	17,982,581
職員別内訳				
役員	254,167	255,167	261,458	266,458
総合職員(定年制)	10,624,547	10,643,850	9,699,632	9,897,514
一般職員等(1年～3年未満)	446,714	435,756	1,278,923	1,232,942
臨時職員(1年未満)	4,372,667	1,410,938	0	6,585,667

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 島根県の自然史の解明、地域の自然環境保全に資することを目指して、地学系及び生物系の学芸員により調査研究活動に当たっている。 17年度では、各分野での独自のテーマを設けた研究のほか、これらの研究成果について、学会等への論文の提出、さらには三瓶自然館研究発表会として定期的に催すことで、成果の県民への還元を図った。特に平成17年12月に松江市で開催した研究発表会では、当財団学芸員だけでなく、大学、各研究機関、民間研究者にも発表を募り、発表者、傍聴者ともに高い評価を得た。 同事業は、当財団のソフトの財産の蓄積であり、今後もコスト面でのバランスを取りながら、積極的に推進する予定である。 なお、平成18年度計画での人件費が増加しているが、これは島根県の離職者緊急雇用対策事業として標本整理業務を受託したためである。		

1. 事業概要

事業名	付随事業
目的及び内容	三瓶自然館や北の原キャンプ場における物販や物品類の貸出等を通じ、来館者、施設利用者の利便を図るとともに、その収益をもって財団運営を経済的に補助する。
目標（値）	【平成17年度】目標収入額24,000千円

2. コスト等の推移

(単位：円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
実績（値）	25,689,633円	24,471,648円	27,193,512円	24,000,000円
コスト	25,689,633	22,082,061	23,252,365	24,000,000
事業費	22,381,907	18,715,488	18,397,563	19,238,682
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	0	0	0	0
うち指定管理料			0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他	22,381,907	18,715,488	18,397,563	19,238,682
人件費	3,307,726	3,366,573	4,854,802	4,761,318
職員別内訳				
役員	0	0	261,458	266,458
総合職員(定年制)	0	0	1,182,882	1,207,014
一般職員等(1年～3年未満)	558,393	544,696	3,410,462	3,287,846
臨時職員(1年未満)	2,749,333	2,821,877	0	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 平成17年度では、大別して物販事業、貸出事業として、各施設での売店、用品貸出を展開し、総じて目標を達成した。物販事業では、特別企画展と連携した商品取り扱いにより、効果的かつ安定的に収入を得ており、17年度においても特別企画展の成功により、8月には月間売上としては過去最高の記録的な収入を達成した。 貸出事業では、用品類の消耗、需要の減少により減少傾向が見られるが、用品類の更新、積極的なPRなど減少傾向の軽減を達成できた。 18年度においては、当事業をより積極的に推進するため、課の枠を超えて「売店推進プロジェクトチーム」を設置し、より効果的な事業推進を目指している。		

コスト等の推移

(単位:円)

区分	15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度計画
総コスト	463,981,167	446,578,501	394,270,003	386,870,000
事業費	307,574,167	278,363,501	244,338,003	227,081,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)	0	0	0	0
" (県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	272,835,205	248,017,039	196,660,432	179,836,818
うち指定管理料			189,696,232	174,643,818
" (県以外)	2,591,340	693,000	823,200	900,000
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	23,632	24,131	71,035	400,000
使用料・入場料等	7,999,500	8,159,000	26,441,864	24,494,500
借入金	0	0	0	0
その他	24,124,490	21,470,331	20,341,472	21,449,682
人件費	156,407,000	168,215,000	149,932,000	159,789,000
職員別内訳				
役員	6,100,000	6,124,000	6,275,000	6,395,000
総合職員(定年制)	64,229,000	70,959,000	68,134,000	69,524,000
一般職員等(1年～3年未満)	36,524,000	33,989,000	66,504,000	64,113,000
臨時職員(1年未満)	49,554,000	57,143,000	9,019,000	19,757,000
財源内訳				
補助金(県)	0	0	0	0
" (県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	145,450,500	155,445,000	115,577,568	130,433,182
うち指定管理料			114,803,768	129,856,182
" (県以外)	0	100,000	79,800	100,000
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	7,999,500	8,159,000	29,419,830	24,494,500
借入金	0	0	0	0
その他	2,957,000	4,511,000	4,854,802	4,761,318

経営評価報告書 [財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

資産の状況

科目	コード	15年度	16年度	17年度
流動資産合計	a	126,692,517	65,201,169	92,550,888
現金・預金	b	117,748,755	50,802,763	77,530,896
その他	c	8,943,762	14,398,406	15,019,992
固定資産合計	d	49,174,675	107,260,059	106,991,307
基本財産	e	40,000,000	100,000,000	100,000,000
預金	f	40,000,000	100,000,000	100,000,000
その他	g	0	0	0
その他固定資産	h	9,174,675	7,260,059	6,991,307
繰延資産	i	0	0	0
資産合計	j	175,867,192	172,461,228	199,542,195

負債の状況

科目	コード	15年度	16年度	17年度
流動負債合計	k	116,853,457	45,532,525	42,761,760
短期借入金	l	0	0	0
うち県からの借入金	m	0	0	0
その他の流動負債	n	116,853,457	45,532,525	42,761,760
固定負債合計	o	0	0	32,432,000
長期借入金	p	0	0	0
うち県からの借入金	q	0	0	0
その他の固定負債	r	0	0	32,432,000
負債合計	s	116,853,457	45,532,525	75,193,760

正味財産の状況

科目	コード	15年度	16年度	17年度
基本金	t	40,000,000	100,000,000	100,000,000
うち県分	u	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本金以外の正味財産	v	19,013,735	26,928,703	24,348,435
うち県が造成補助した取崩し型運用財産	w	0	0	0
うちその他正味財産	x	19,013,735	26,928,703	24,348,435
うち当期正味財産増加額	y	2,123,215	7,914,968	2,580,268
正味財産合計	z	59,013,735	126,928,703	124,348,435

経営評価報告書〔財務状況シート(公益法人、社会福祉法人)〕(E)

2. 収支計算書に関する項目

科目	コード	15年度	16年度	17年度
基本財産運用収入	ア	23,632	24,131	71,035
会費・入会金収入	イ	0	0	0
事業収入	ウ	42,986,657	42,030,108	86,548,742
補助金収入	エ	0	0	0
うち県からの補助金収入	オ	0	0	0
受託事業収入	カ	420,877,045	404,255,039	313,036,000
うち県からの受託事業収入	キ	418,285,705	403,462,039	312,238,000
うち指定管理料	き			304,500,000
負担金収入	ク	0	0	0
うち県からの負担金収入	ケ	0	0	0
寄付金収入	コ	0	8,093,617	0
雑収入	サ	1,185,512	1,108,887	448,234
うち基本財産以外の財産運用収入		0	0	0
基本財産収入(当該年度積み立て分)	シ	0	60,000,000	0
うち県からの基本財産収入	ス	0	0	0
固定資産売却収入	セ	0	0	0
借入金収入	ソ	0	0	0
うち県からの借入金収入	タ	0	0	0
特定預金取り崩し収入	チ	0	0	0
うち県が造成補助した取り崩し型運用財産からの収入	ち	0	0	0
その他の収入	ツ	0	0	1,121,291
当期収入合計()	テ	465,072,846	515,511,782	401,225,302
前期繰越収支差額	ト	2,278,162	3,369,841	12,303,122
収入合計()	ナ	467,351,008	518,881,623	413,528,424
事業費	ニ	352,558,455	329,953,531	197,970,982
うち自主事業費	ヌ	20,372,140	17,874,001	16,214,453
管理費	ネ	110,486,512	116,243,170	164,495,221
固定資産取得支出	ノ	0	0	0
借入金返済支出	ハ	0	0	0
特定預金支出	ヒ	0	60,000,000	23,660,000
その他の支出	フ	936,200	381,800	8,143,800
当期支出合計()	ヘ	463,981,167	506,578,501	394,270,003
当期収支差額(-)	マ	1,091,679	8,933,281	6,955,299
次期繰越収支差額(-)	ミ	3,369,841	12,303,122	19,258,421

項目	コード	15年度	16年度	17年度
職員数	ム	49.5	53.5	44.0
人件費	メ	156,407,000	168,215,000	149,932,000

経営評価報告書〔財務状況シート(公益法人、社会福祉法人)〕(G)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

	No	指標名	計算式		内容	14年度	15年度	16年度
安全性・健全性	1	自己資本比率	正味財産合計÷資産合計×100%	z/j	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	33.6%	73.6%	62.3%
	2	流動比率	流動資産合計÷流動負債合計×100%	a/k	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	108.4%	143.2%	216.4%
	3	固定長期適合率	固定資産合計÷(固定負債合計+正味財産合計)×100%	d/(o+z)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	83.3%	84.5%	68.2%
	4	借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	リ/テ	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることに、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金÷総資産×100%			(l + p) / j	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5	人件費比率	職員給与費計÷当期支出合計×100%	メ/ハ	当期支出額に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	33.7%	33.2%	38.0%
	6	管理費比率	管理費÷当期支出合計×100%	ネ/ハ	当期支出額に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	23.8%	22.9%	41.7%
	7	職員一人あたり事業収入額	事業収入÷職員数	ウ/ム	職員一人あたりの事業収入の推移をみることに、外郭団体の効率性をみる。	868,417	785,609	1,967,017
	8	基本財産運用効率	基本財産運用収入÷基本財産×100%	ア/エ	資金運用収入の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.1%	0.0%	0.1%
自主性	9	県への財政的依存度	県からの(補助金+受託事業収入+負担金+基本財産収入+借入金)÷当期収入合計×100%...(1)	(オ+キ+ケ+ス+タ)/テ	外郭団体等の総支出額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり度合いを判断する。	89.9%	78.3%	77.8%
			(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(オ+キ+ケ+ス+タ+キ)/テ	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり度合いを判断する。			1.9%
			参考 (上記収入+県が造成補助した運用財産取崩し収入)÷当期収入合計×100%...(2)	(オ+キ+ケ+ス+タ+チ)/テ	上記に加え、県が造成補助した運用財産取り崩し収入を加味し、財政上の県との関わり度合いを判断する。	89.9%	78.3%	77.8%
			(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(オ+キ+ケ+ス+タ+チ+キ)/テ	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり度合いを判断する。			1.9%
	10	受託事業収入率	受託事業収入÷当期収入合計×100%	カ/テ	収益の中に占める受託事業の割合から、受託事業への依存度を判断する。	90.5%	78.4%	78.0%
	11	補助金収入率	補助金収入÷当期収入合計×100%	エ/テ	収益の中に占める補助金の割合から、補助金収入への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
12	自主事業比率	事業費のうち自主事業費÷事業費×100%	ヌ/ニ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	5.8%	5.4%	8.2%	

指標にかかるコメント等

「2 流動比率」が上昇しているのは、指定管理者制度導入に伴う長期的な経営計画に基づき、将来予想される利用料金減収に備え、これを補うものとして資金確保(準備金積立)した結果、流動資産が増加したためである。

「3 固定長期適合比率」が減少しているのは、これまで島根県の予算補正により対応することとしていた退職金について、今後独自に積み立てるものとして引当金を計上した結果、前年より固定負債が増加したためである。

「5 人件比率」が上昇しているのは、経費縮減により、分母(当期支出)が分子(人件費)の縮減率を上回って減少したため、率として上昇したものである。

「6 管理費比率」が上昇しているのは、の理由に加え、受託管理制度の中で受託事業費に含まれていた人件費(本来管理費的な要素のあったもの)を、指定管理者制度に伴い、管理費として経理したためである。

「7 職員一人あたり事業収入額」が上昇しているのは、指定管理者制度により全施設が利用料金制となり、当該収入が増加したためである。

1. 団体のあり方にかかる評価

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A：全ての事業が目的に合致 B：かなりの事業が目的に合致 C：目的に合致するものが少ない	A	島根県立三瓶自然館及びその附属施設の管理運営事業、地球環境や自然環境・保護に関する調査研究事業及び普及啓発事業など、全ての事業が寄附行為に定められた目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A：認められる B：社会的要請は減少してきているが認められる C：存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	地球環境の保全や、自然環境・保護に関する調査研究及び普及啓発事業は現代社会の中でますます強い要請を受けている。当財団はこの分野において島根県の中心的な役割を担っている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A：全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B：差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C：代替することが比較的容易	A	環境教育に力点を置いた他団体は県内にも存在している。しかし、動物・植物・地質・天文等各分野における専門家を配置し、総合的かつ地域に密着した専門的な活動ができる組織は当財団のみである。
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A：全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B：差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C：代替することが比較的容易	A	ビル管理のみを行う企業又は博物館の管理部門のみを請け負う企業はある。しかし、学芸員を配置して自然系博物館全体を管理運営できる企業は存在しない。
団体として人的体制が整っているか ----- A：事業規模に応じたプロパー職員がいる B：県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C：プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	総務部門、学芸部門ともに充実したプロパー職員を配置している。
財政基盤の面で安定しているか ----- A：取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B：安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C：不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	三瓶自然館及びその附属施設の指定管理者として、21年度までの指定管理料収入は保証されている。また、利用料金制度の活用や運営の工夫により17年度は予定以上の収入を得ることができている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点Bと回答した数 × 1点 = 点Cと回答した数 × 0点 = 点計 点 ...総回答数 × 2点 = 点 ... 比率 ÷ × 100 = %

2. 組織運営にかかる評価

チェック項目	評価	説明
意思決定機関である理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A：定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B：定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C：定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。重要事項については機動的に開催する体制も整えている。
チェック機関である経営委員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A：定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B：定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C：定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。重要事項については機動的に開催する体制も整えている。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A：見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B：見直しの作業を行っている C：見直しの必要があるが行っていない	A	各部署における業務量及び業務内容を見直し、職員の移動、再配置を実施している。また、新規事業実施により全体の業務量が増加しても、人員の増加は行っていない。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A：必要な規程は全て整備され適切に運用されている B：職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C：必要な規程が整備されていない	A	全ての規程を整備し、適切に運用している。また、指定管理者制度導入等の状況変化に応じて適宜規程改正を実施している。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A：2つとも定めている B：一方を定めていない C：2つとも定めていない	A	両規程とも定めている。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A：全て公開している B：一部公開している C：公開していない	A	ホームページにて全て公開している。
人材育成・能力開発を行っているか A：研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B：十分ではないが行っている C：行っていない	A	外部講師を依頼した職員研修を実施している。また、研究発表会や外部の研修会への参加を積極的に行い、職員のスキルアップを図っている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 ...

総回答数 × 2点 = 点 ... 比率 ÷ × 100 = %

3. 事業計画・実績にかかる評価

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A：あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B：十分ではないが必要に応じ把握に努めている C：あまり努めていない	A	17年度から、課の枠を超えたプロジェクトチーム(以下「PT」)型の専門部署(要望対応PT)を設置し、調査を行っている。これにより、これまでよりきめ細かい要望の把握が可能となり、事業への反映に努めている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A：数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B：一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C：計画的な実施ができていない	A	5年間の長期計画を策定し、それを基に単年度ごとの事業計画及び収支計画を立てている。また、収支計画に従って各施設ごとの月別数値目標を定めて事業を実施している。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A：目標を設定し、評価・活用している B：目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C：できていない	A	17年度から評価専門の部署(事業評価PT)を設置し、客観的かつ画一的に評価を実施している。この評価結果を基に次年度事業の立案を行っているほか、企画展等は事業途中であっても随時見直しを行い、改善を図っている。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A：十分に分析し、活用している B：かなり分析し、活用している C：あまり分析せず・活用もしていない	B	事業を計画する段階で、予算と効果を検討している。事業実施後評価を行い、効果の低いものについては見直し、整理を行っている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A：少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B：コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C：行っていない	A	全ての事業においてコストの縮減と事業の効率化を工夫しつつ、質、量ともさらにレベルアップした事業運営を行っている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A：低いまたは低下傾向にある B：高いが合理的理由がある C：高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	再委託は、特殊設備類のメンテナンスなど、専門業者に任せただけが効率的なものに限っている。業務内容の精査などにより支出経費も縮減傾向にある。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 ...

総回答数 × 2点 = 点 ... 比率 ÷ × 100 = %

4. 財務状況にかかる評価

チエック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A：低下傾向にない B：低下傾向にあるが、緩やかである C：近年大幅に低下する傾向にある	B	17年度決算において、指定管理者制度導入に伴う、退職給与引当金を負債として計上したことによる低下である。
	2 流動比率が100%以上あるか A：100%以上ある B：- C：100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A：借入当初の返済計画通り返済が可能 B：当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C：返済計画の見直しの必要がある	-	借入金はない
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A：横ばいまたは低くなっている B：上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C：上昇傾向にあり、適正でない	-	借入金はない
効率性	5 人件費比率は適正か A：横ばいまたは低くなっている B：上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C：上昇傾向にあり、適正でない	A	実際の人件費総額は減少しており、全体に占める割合も総じて低くなっている。
	6 管理費比率は適正か A：横ばいまたは低くなっている B：上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C：上昇傾向にあり、適正でない	A	実際の管理費総額は減少しており、全体に占める割合も総じて低くなっている。
	7 職員一人当たりの事業収入(収益額)の推移は適正か A：増加傾向または横ばいである B：減少傾向だが、合理的な理由がある C：減少傾向にある	A	指定管理制度導入により、全施設が利用料金制になった。利用料金収入は事業収入として経理しているため増加している。
	8 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A：規程を整備し適正・効率的に運用している B：規程はないが効率的な運用を行っている C：不十分であり改善の余地がある	B	基本財産の運用については寄附行為に定められており、それに基づいてできるだけ効率的な運用を行っている。
自立性	9 県への財政依存度が高まっていないか A：低下しているまたは依存度は低く横ばいである B：上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C：上昇しており自立性が低下している	A	利用料金収入の増加に伴い、財政依存度は低下している。
	10 受託事業収入率が高まっていないか A：低下しているまたは依存度は低く横ばいである B：上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C：上昇しており自立性が低下している	A	
	11 補助金収入率が高まっていないか A：低下しているまたは依存度は低く横ばいである B：上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C：上昇しており自立性が低下している	-	補助金は受けていない。
	12 自主事業比率が低下していないか A：上昇している又は横ばいである B：低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C：低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 ...

総回答数 × 2点 = 点 ... 比率 ÷ × 100 = %

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	1. 自然系博物館を管理運営する学術知識・技能を備えた専門家集団として存在しており、団体の設立目的ともよく合致している。 2. 地球環境や自然環境・保護に関する調査研究、普及啓発において、高い社会的要請の下、常に県民の知的好奇心、癒し効果を満足するような事業を展開している。	A
組織運営	1. 理事会・経営委員会ともに適正に運営されている。また、各種規程も整備され適切に運営されている。 2. 情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているほか、事業内容や財務状況をホームページで公開するなど、組織の透明性を高めている。 3. 研修会、研究発表会の開催などにより職員のスキルアップを図っているほか、人事評価制度の導入により組織の活性化を目指している。	A
事業実績	1. 三瓶自然館及びその附属施設の管理運営を適切に行うとともに、特別企画展や、観察会・自然学講座の開催を通して、環境教育や自然保護思想の啓発に貢献している。 2. 特別企画展「月へのいざない」ではNASAから月の石を借用して展示するなどこれまでにない特色ある事業を実施した。 3. 事業実施にあたっては数値目標の設定や費用対効果の分析、アンケートによる要望の把握などを行い、より効果的、効率的な運営を目指している。	A
財務内容	1. 借入金は無く、財務状況は安定している。 2. 県からの指定管理料が財源の大半を占めており、自主財源は乏しい。 3. 全ての管理施設への利用料金制度の適用により、経営実績次第では自主財源の増額も可能になっている。実際に17年度は企画展の開催等により予算を上回る収入を得ることができ、次年度へ財源を繰り越すこともできた。	B

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である
 C：やや課題がある D：課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
三瓶自然館の自然系博物館としての機能充実と効率的な運営	1. 自然系博物館として調査研究及び博物標本の収集を、県との協力及び役割分担を明確にしながら実施する。 2. 限られた財源の中でより効率的な事業運営を行う。
附属施設の効果的運営	1. 北の原野営場の利用率向上を目指し、利用者層の分析及び効果的な広報を実施する。 2. ふれあいの里奥出雲公園の利用計画を環境教育の視点に基づいて策定する。
組織の活性化	1. 指定管理者制度導入による人件費の抑制に対応するため、人事評価システムを導入しつつ、スタッフのやる気を引き出すとともに能力向上を目指している。
公益法人としての事業展開	1. 指定管理者制度では、収益性の追求だけになりがちだが、公益法人としての自覚を持ち、公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を目指す。